

## 平成 29 年度若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 申請に必要な書類

◎申請に当たり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

### <注意事項>

※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。白黒でも判別できるもの。

※ステープル留めやファイリング不可。クリップ留めのみ可。

| NO | 必 要 書 類  | 部数    | チェック欄 |
|----|--|-------|-------|
| 1  | ○申請資格確認リスト（指定様式・別紙も含む）   | 1 部   | ✓     |
| 2  | ○若手・女性リーダー応援プログラム助成事業助成金交付申請書（指定様式）  | 1 部   | ✓     |
| 3  | ○住民票（原本）   | 1 部   | ✓     |
| 4  | ○代表者の直近の「源泉徴収票（※）」<br>※税務署発行の「納税証明書（その2）」でも可   | 1 部   | ✓     |
| 5  | ○所得税（税務署発行）及び住民税（区市町村発行）の納税証明書   | 1 部   | ✓     |
| 6  | ○申請金額の積算根拠となる資料の写し<br>見積書、工事図面、カタログ、研修開催要項、店舗賃貸料が分かる広告又は<br>契約書等   | 各 1 部 | ✓     |
| 7  | ○開業する物件の詳細が分かる資料の写し<br>商店街の地図に店舗所在地をマーキングしたもの、物件内外装写真等   | 各 1 部 | ✓     |
| 8  | ○経営研修の修了証の写し（過去 3 年以内に受講済みの場合）又は経営等に関する資格及び 3 年程度の経営経験を有することを証する書面（職務経歴書等）<br>※申請日以降受講する方は、経営研修の申込を証する書面 | 1 部   | ✓     |
| 9  | ○実務研修の修了証の写し（過去 3 年以内に受講済みの場合）又は開業する業種の同業他社で就業し、3 年程度の実務経験を有することを証する書面（職務経歴書等）                           | 1 部   | ✓     |
| 10 | ○返信用封筒（長形 3 号封筒に宛先・担当者名を記入。切手は不要。）   | 1 部   | ✓     |

## 平成 29 年度若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 申請資格確認リスト

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

| 確 認 事 項   | ご回答 |     |
|---|-----|-----|
| 「申請資格確認リスト（別紙）」の助成対象業種の店舗を開業する予定の男性（平成 30 年 3 月 31 日時点で 39 歳以下）又は女性である。           | はい  | いいえ |
| 大企業（中小企業者以外の者）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資する予定がない。                         | はい  | いいえ |
| 大企業（中小企業者以外の者）が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資する予定がない。                         | はい  | いいえ |
| 役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務する予定がない。   | はい  | いいえ |
| 大企業が実質的な経営等に参画する予定がない。また、大企業のフランチャイズ加盟業者ではなく、申請に係る店舗の事業はこれらに関連するものではない。           | はい  | いいえ |
| 申請者は、現に事業を営む者ではない。  | はい  | いいえ |
| 助成対象期間内に事業所整備及び研修受講等に係る経費の契約（申込）・納品又は受講・支払（経費支払の決済を含む）が完了し、店舗において営業を開始することが可能である。 | はい  | いいえ |
| 事業完了と同時に商店街に加入する。   | はい  | いいえ |
| 開業後、助成対象期間内に開業届の提出又は設立登記を行う。  | はい  | いいえ |
| 申請者は開業後、申請に係る店舗において専ら助成対象事業に従事する事業主（法人の場合は代表者）である。                                | はい  | いいえ |
| 申請事業について、国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない、また、受ける予定がない。                                     | はい  | いいえ |
| 諸税を滞納していない。   | はい  | いいえ |
| 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。   | はい  | いいえ |
| 「平成 29 年度若手・女性リーダー応援プログラム助成事業募集要項」に記載の内容を確認した。                                    | はい  | いいえ |

申請書の提出日を記載してください。

平成 29 年 7 月 10 日

申請者氏名 東京 花子

実印

平成 29 年度若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 申請資格確認リスト(別紙)

日本標準産業分類第 13 回改正に基づき、以下の表において助成対象事業が該当する業種に○を付けてください。

| 大分類              | 中分類                    | 小分類                               | 記入欄 |
|------------------|------------------------|-----------------------------------|-----|
| I 卸売業、<br>小売業    | 56 各種商品小売業             | 569 その他の各種商品小売業(従業員が常時 50 人未満のもの) |     |
|                  | 57 織物・衣服・<br>身の回りの品小売業 | 571 呉服・服地・寝具小売業                   |     |
|                  |                        | 572 男子服小売業                        |     |
|                  |                        | 573 婦人・子供服小売業                     |     |
|                  |                        | 574 靴・履物小売業                       |     |
|                  |                        | 579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業            |     |
|                  | 58 飲食料品小売業             | 581 各種食料品小売業                      |     |
|                  |                        | 582 野菜・果実小売業                      |     |
|                  |                        | 583 食肉小売業                         |     |
|                  |                        | 584 鮮魚小売業                         |     |
|                  |                        | 585 酒小売業                          |     |
|                  |                        | 586 菓子・パン小売業                      |     |
|                  |                        | 589 その他の飲食料品小売業                   |     |
|                  | 59 機械器具小売業             | 591 自動車小売業                        |     |
|                  |                        | 592 自転車小売業                        |     |
|                  |                        | 593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)          |     |
|                  | 60 その他の小売業             | 601 家具・建具・畳小売業                    |     |
|                  |                        | 602 じゅう器小売業                       |     |
|                  |                        | 603 医薬品・化粧品小売業                    |     |
|                  |                        | 604 農耕用品小売業                       |     |
|                  |                        | 605 燃料小売業                         |     |
|                  |                        | 606 書籍・文房具小売業                     |     |
|                  |                        | 607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業         |     |
|                  |                        | 608 写真機・時計・眼鏡小売業                  |     |
|                  |                        | 609 他に分類されない小売業                   |     |
| K 不動産業、<br>物品賃貸業 | 68 不動産取引業              | 681 建物売買業, 土地売買業                  |     |
|                  |                        | 682 不動産代理業・仲介業                    |     |
|                  | 69 不動産賃貸業・<br>管理業      | 691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)           |     |
|                  |                        | 692 貸家業, 貸間業                      |     |
|                  |                        | 693 駐車場業                          |     |
|                  |                        | 694 不動産管理業                        |     |

| 大分類                         | 中分類                   | 小分類                     | 記入欄 |
|-----------------------------|-----------------------|-------------------------|-----|
| K 不動産業、<br>物品賃貸業            | 70 物品賃貸業              | 701 各種物品賃貸業             |     |
|                             |                       | 702 産業用機械器具賃貸業          |     |
|                             |                       | 703 事務用機械器具賃貸業          |     |
|                             |                       | 704 自動車賃貸業              |     |
|                             |                       | 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業        |     |
|                             |                       | 709 その他の物品賃貸業           |     |
| M 宿泊業、飲<br>食サービス業           | 75 宿泊業                | 751 旅館, ホテル             |     |
|                             |                       | 752 簡易宿所                |     |
|                             |                       | 753 下宿業                 |     |
|                             |                       | 759 その他の宿泊業             |     |
|                             | 76 飲食店                | 761 食堂, レストラン(専門料理店を除く) |     |
|                             |                       | 762 専門料理店               |     |
|                             |                       | 763 そば・うどん店             |     |
|                             |                       | 764 すし店                 |     |
|                             |                       | 765 酒場, ビヤホール           |     |
|                             |                       | 767 喫茶店                 | ○   |
|                             |                       | 769 その他の飲食店             |     |
|                             | 77 持ち帰り・<br>配達飲食サービス業 | 771 持ち帰り飲食サービス業         |     |
|                             |                       | 772 配達飲食サービス業           |     |
| N 生活関連<br>サービス業、<br>娯楽業     | 78 洗濯・理容・<br>美容・浴場業   | 781 洗濯業                 |     |
|                             |                       | 782 理容業                 |     |
|                             |                       | 783 美容業                 |     |
|                             |                       | 784 一般公衆浴場業             |     |
|                             |                       | 785 その他の公衆浴場業           |     |
|                             |                       | 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業    |     |
|                             | 80 娯楽業                | 801 映画館                 |     |
|                             |                       | 802 興行場, 興業団            |     |
|                             |                       | 804 スポーツ施設提供業           |     |
| O 教育、<br>学習支援業              | 82 その他の教育、<br>学習支援業   | 823 学習塾                 |     |
|                             |                       | 824 教養・技能教授業            |     |
|                             |                       | 829 他に分類されない教育、学習支援業    |     |
| P 医療、福祉                     | 83 医療業                | 835 療術業                 |     |
| R サービス業<br>(他に分類され<br>ないもの) | 90 機械等修理業             | 901 機械修理業(電気機械器具を除く)    |     |
|                             |                       | 902 電気機械器具修理業           |     |
|                             |                       | 903 表具業                 |     |
|                             |                       | 909 その他の修理業             |     |



捨印を押印してください。

入欄

|      |  |
|------|--|
| 受付番号 |  |
| 受付日  |  |
| 受付者  |  |

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理 事 長 殿

住民票等に記載の現住所を  
記載してください。

〒〇〇〇-〇〇〇〇  
住 所 東京都〇〇区〇〇町■丁目■-■  
代 表 者 氏 名 東京 花子

実印

## 平成29年度若手・女性リーダー応援プログラム助成事業助成金交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて助成金の交付を申請します。

記

### 1 助成対象事業の概要

内容は別紙「助成事業実施計画」記載のとおり

### 2 助成金交付申請額

5,563,000 円

9.助成事業の資金計画  
(1)経費区分別内訳の  
助成金交付申請額合計欄に  
記載された金額を転記してく  
ださい。

### 3 助成事業実施期間

平成29年9月1日 ～平成31年8月31日

(別紙)

## 助成事業実施計画

### 1. 申請者の概要

#### (1) 概要

|                      |   |        |                   |
|----------------------|---|--------|-------------------|
| フリガナ<br>申請者名         | トキヨウ ハナコ<br>東京 花子                               | 生年月日   | 1983年 8月 1日 (34歳) |
| 登記上所在地<br>(注1)       | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇                    | TEL    | 未定                |
|                      |   | FAX    | 未定                |
| 連絡先所在地               | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>東京都〇〇区〇〇町■丁目■-■                    | TEL    | 〇3-××××-××××      |
|                      |   | FAX    | 〇3-××××-××××      |
| フリガナ<br>連絡担当者        | トキヨウ ハナコ<br>東京 花子                               | TEL    | 090-××××-××××     |
| URL                  | http://www.〇〇〇〇〇〇〇.co.jp                        | E-mail | △△@〇〇〇〇〇.co.jp    |
| 事業開始<br>(注1)         | 平成30年 1月 31日                                    |        |                   |
| 資本金・出資金<br>(注1)      | 1,950 千円  | 業種     | 申請資格確認リスト(別紙)のとおり |
| 役員及び<br>従業員数<br>(注1) | 常勤 2 人・非常勤 人 計 2 人<br>正社員 人・パート 人・その他 ( ) 人 計 人 |        |                   |

(注1) 登記予定の内容について記載してください。

#### (2) 現在この支援事業以外で申請している創業に係る補助事業等

(国・都・公社・中小企業基盤整備機構等)

| 申請先 | 支援事業名 | 申請額 | 本申請との関係<br>※該当するものに■                                   |
|-----|-------|-----|--|
|     |       |     | <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否 |
|     |       |     | <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否 |
|     |       |     | <input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 否 |

## 2. 事業計画

|           |   |
|-----------|---|
| 店舗名       | Caffe *****                                 |
| 開業予定時期    | 平成 30 年 1 月                                 |
| 店舗所在地     | 東京都□□区□□町○丁目○ー○<br>(最寄駅 ☆☆☆ 線 □□ 駅 徒歩 10 分) |
| 会員となる商店街名 | ★★★商店街振興組合                                  |

### 事業計画の概要

①店舗のコンセプト、②取扱商品・サービスの特徴、③標的顧客、④周辺環境、⑤PR活動等について記載してください。

以下の点を中心に「事業計画の概要」を記載してください

- (1) 店舗のコンセプトやセールスポイント、他店との差別化等
- (2) 取扱商品・サービスの概要や価格、仕入れ方法等
- (3) 標的顧客の年代・性別・職業等
- (4) 店舗の周辺の商圈人口や競合店の状況(店舗数・価格・開廃業の頻度等)、集客施設等
- (5) PR活動における媒体や工夫等

### ①店舗の概要

#### (1) 店舗のコンセプト

「アートに触れる喫茶店」を店舗のコンセプトとし、店内には絵画など美術品を展示するとともに、一部家具には安価なアンティーク品を配置し、実際にアート作品を見て触れてもらえる環境を作る。

#### (2) 強み・差別化要素

- (ア) ウィーン製チョコレート・・・
- (イ) 店内インテリア・・・

### ②取扱商品

メインはコーヒー(500円)・チョコレート(500円)、及びケーキ(700円前後)。セットでは800～1,000円を見込んでいる。その他、軽食も扱う予定。また、店内で使用する調度品類の販売も行う。価格帯は競合店とほぼ同じ。

#### (1) チョコレート

前勤務先の取引先であるウィーンの会社から仕入れを行う。月2回発注で、月末締め翌月払いの条件で支払うことで内諾済み。

#### (2) その他食材等

コーヒーについては卸売業を行っている知人から仕入れる。取引条件は月末締め翌月払い。その他の軽食で使用する食材等は、原則として近隣商店街から仕入れ、都度現金払いをする予定。

### ③標的顧客

近隣の美術館に来訪するアートに関心の強い20～30代の女性をターゲットとする。

#### ④周辺環境

□□町は\*\*美術館があることからアートの街として知られており、アートをコンセプトとしたカフェとの相乗効果が望める。・・・・・・・・・・

##### (1) 商圈人口

第1次商圈(半径1km)の人口は62,025人。近年では若年ファミリー層にも人気があるエリアで、年代別人口比率では30代が最も多く(約20%)、次いで40代となっている(約16%)。

##### (2) 競合店の状況

近隣(1km圏内)には競合となるカフェが10店舗ほどあるが、アートを売りとするカフェはエリア内には存在しない。開業数は増加傾向にあるが、廃業数は少ないとのこと(地元不動産業者談)。

競合店における価格設定は、・・・・・・・・。

##### (3) 周辺施設

(ア) 東京都\*\*美術館・@@公園・・・

(イ) ○○庭園・・・

#### ⑤PR活動

##### (1) サイト

特に開店当初は知名度向上を目的として「食べログ」に力を入れる予定。「食べログ」に投稿してくれた顧客に半額サービスを行うなどし、投稿数を増やすことでアクセス数も増加させる。

##### (2) ホームページ・SNS

店舗HP及びFacebookを開設し、主にリピーター向けに新たに入荷したアート作品やアーティストを招いて開催するイベント等の情報提供を行う。

助成対象事業実施に必要な許認可

食品営業許可



## 申請者の概要

開業の目的・動機、申請者の経歴について記載してください。

**申請者の経歴については、これまでの経験や資格、ノウハウ等について実務及び経営の観点から記載してください。**

平成 20 年 大手カフェチェーン店 ○×コーヒー入社 バリスタとして勤務

平成 22 年 ○×コーヒー △△店にて店長に就任

平成 24 年 △△店が○×コーヒー優良店を受賞

平成 25 年 ○×コーヒー エリアマネージャー就任

バリスタとして勤務する中で得た豊富なコーヒー・フードの知識を活かし、積極的にメニューの考案などを行った姿勢が評価され、○×コーヒーの中でも繁盛店である△△店の店長に就任した。その中で売上やコスト管理・人材育成・広報活動等経営に関する知識や経験を身に着けた。

エリアマネージャー就任後は、こまめな店舗巡回やエリア調査を心掛け、店舗の課題解決のノウハウを蓄積するとともに、多店舗の経営方法や地域性を活かした経営手腕を磨いた。

## 収支計画

収支計画表及びその積算根拠、損益分岐点等について記載してください。

開業後の収支計画表（月平均）

（千円）

|               |      | 開業当初 | 軌道に乗った後<br>（平成 30 年 10 月頃） |
|---------------|------|------|----------------------------|
| 売上高…①         |      | 715  | 1,595                      |
| 売上原価…②        |      | 208  | 479                        |
| 経費            | 人件費  | 0    | 212                        |
|               | 家賃   | 162  | 162                        |
|               | 支払利息 | 30   | 30                         |
|               | その他  | 80   | 120                        |
|               | 合計…③ | 272  | 524                        |
| 営業利益<br>①－②－③ |      | 235  | 592                        |

**上記表を作成の上、以下の点を中心に「収支計画」について記載してください。**

- （１）上記表における、開業当初及び軌道に乗った後それぞれの売上高・売上原価・経費・営業利益の具体的な積算根拠等を記載してください。
- （２）上記表に基づく損益分岐点を記載してください。

$$\text{○損益分岐点売上高} = \text{固定費} \div (1 - \text{変動費率})$$

$$\text{○損益分岐点比率} = \text{損益分岐点売上高} \div \text{売上高}$$

## 売上積算根拠

### ＜事業開始当初＞

テイクアウト……500 円×25 人=12,500 円 …… A

イートイン………1,000 円×20 人（2 回転）=20,000 円 …… B

（A+B） 12,500 円 + 20,000 円= 32,500 円 / 日

32,500 円 × 22 日 = 715,000 円 / 月（平均 22 日稼働）

※ 美術品類の展示販売も行うが、売上予測には含めていない。

### ＜軌道に乗った後＞

.....

.....

## 売上原価・経費・損益分岐点

### ＜事業開始当初＞

変動費：売上原価のみとし、原価率は概ね 30%を見込む。

固定費：①人件費 0 円 （開業当初は、自分と家族のみで運営する予定）

②家賃 162,000 円

③水道光熱費 70,000 円

④諸会費その他 10,000 円

①+②+③+④ = 242,000 円

損益分岐点売上高 = 固定費÷（1－変動費率）  
= 242,000 円÷（1－0.3）  
= 345,714 円

損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高÷売上高  
= 345,714 円÷715,000 円  
= 48.3%

### ＜軌道に乗った後＞

.....

.....

## 事業効果

商店街の活性化への貢献度・波及効果について記載してください。

**商店街における業種の多様化や、来街者数の増加等、具体的な効果を記載してください。**

★★★商店街には、現在カフェが10店舗ほどあるもののコンセプトの似通っている店舗が多かったため、これまでにないコンセプトのカフェ\*\*\*\*\*の開店により来街者層の多様化が望める。加えて、商店街近隣に美術館があるが、これまで商店街としてはアートの町としての知名度を活かせていなかった。

そのため、当店でアートイベントを実施することで、土地との相乗効果を生み、商店街自体の知名度の向上を図る。

## 今後の展望

将来的に商店街の振興に向けてどのような役割を果たしたいと考えるか、商店街における今後の展望等について記載してください。

**将来、商店街を担う一員として、商店街の現状と課題に対する克服に向けた具体的な方法について記載してください。また、具体策を実施するに当たり、どのようにしてリーダーシップを発揮していきたいか、アプローチ方法や商店街の今後の展望を含めて記載してください。**

商店の経営者の高齢化により、商店街活性化に向けた取組の実施が難しくなっている他、近隣住民の商店街離れが深刻化している現状があるため、当店が主導して加盟店が連携して行う近隣ファミリー層向けのイベントを企画・運営することで商店街を盛り立ててゆく。

具体的には、近隣ファミリー層に対して・・・・・・・・・・。

イベントの開催は定期・不定期のものを用意することで、商店街内に変化を生み続け、毎日通っても飽きない商店街を目指し・・・・・・・・。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

また、高齢の商店経営者にも積極的に参加いただけるよう・・・・・・・・と働きかけ、商店街が一体となったイベント開催となるよう主体となって取り組む。

3. 加入商店街の概要について

|  |                                 |             |              |      |
|--|---------------------------------|-------------|--------------|------|
| 商 店 街 名  | ★★★商店街振興組合                      |             |              |      |
| 理事長・会長名  | 東野 栄太                           |             |              |      |
| 所在地・連絡先  | 〒〇〇〇-〇〇〇〇<br>東京都〇〇区〇〇町\$丁目\$-\$ | TEL         | 〇3-@@@@-@@@@ |      |
| 商店街地区における業種構成  | 業種                              | 会員（うち大企業）   | 非会員          | 合 計  |
|  | 小売業                             | 8 名（ 3 名）   | 2 名          | 10 名 |
|  | 飲食業                             | 20 名（ 5 名）  | 1 名          | 21 名 |
|  | サービス業                           | 15 名（ 2 名）  | 1 名          | 16 名 |
|  | その他                             | 2 名（ 0 名）   | 1 名          | 3 名  |
|  | 合 計                             | 45 名（ 10 名） | 5 名          | 50 名 |
| 空き店舗数  | 5 店舗                            |             |              |      |
| 商店街の現状と課題  |                                 |             |              |      |
| <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>商店街の現状と課題について、具体的にお書きください。</p> </div>              |                                 |             |              |      |
| 商店街における過去・現在の商店街活性化のためのソフト事業（イベント等）実施状況  |                                 |             |              |      |
| <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>商店街における過去・現在の商店街活性化のためのソフト事業（イベント開催等）の実施状況について、具体的にお書きください。</p> </div> |                                 |             |              |      |

当商店街の現状は上記に相違ありません。

また、当商店街として、（申請者） 東京 花子 が 店舗の整備を行い、新規に出店することを承諾します。

平成 29 年 6 月 15 日

商店街名 ★★★商店街振興組合

この日付以降に締結した賃貸借契約が助成対象となります。

代表者職・氏名 理事長 東野 栄太 実印（自署・押印してください）

4. 店舗に係る賃貸借契約の概要

店舗賃借料を申請される方のみ記載してください。

|         |  |
|---------|--|
| 当面の契約期間 | 平成 29 年 7 月 1 日～ 平成 31 年 6 月 30 日 ( 24 か月) |
| 店舗賃借料   | 月額 162,000 円                               |

<参考>

|     |   |    |                |
|-----|---|----|----------------|
| 共益費 | 0 円 (税込)  | 礼金 | 162,000 円 (税込) |
| 敷金  | <u>324,000</u> 円 (税込)<br>償却(有・無)、償却方法 年 %・解約時 % |    |                |
| 保証金 | <u>円 (税込)</u><br>償却(有・無)、償却方法 年 %・解約時 %         |    |                |

5. 工事の概要

|                                    |   |       |   |
|------------------------------------|---|-------|---|
| 新装・改装の別                            | <input type="checkbox"/> 新装 <input checked="" type="checkbox"/> 改装  | 工事期間  | 契約日 平成 29 年 9 月 1 日<br>施行完了日 平成 29 年 9 月 30 日 |
| 延床面積                               | 65 m <sup>2</sup>   | 構造・階数 | 木 造構造<br>2 階建ての内 1 階                          |
| 店舗新装・改装において必要な許認可<br>※すべて記載してください。 |   | 特になし  |   |
| 物件の現状と<br>施工内容及び費用                 | <div>施工の必要性が分かるように、具体的に記載してください。</div> <p>賃貸した店舗が以前も飲食店であったため、水回りや食器棚等は現存するものをできる限り利用し、必要最小限の工事とする。</p> <p>しかし店舗内装の老朽化が進んでいることや動線確保の必要性があるため、施工内容としては床の貼り直し及び壁面の塗り直し、作りつけのカウンターの増設が中心となる。</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>費用：<u>2,160,000</u> 円 (税込)</p> |       |   |

## 6. 研修

### (1) 経営研修受講区分 ※該当するものに■

- ☒ 既に公的機関等の主催する経営研修に申込みをしており、申請日以降、助成対象期間内に以下の研修を受講する。
- ☐ 申請日から過去3年以内に公的機関等の主催する経営研修を受講しており、修了証を提出する。
- ☐ 過去に3年程度経営幹部として経営に関与するなど相応の実務経験があり、それを証する業務経歴書等を提出する。
- ☐ 経営に関する資格を有し、それを証するものを提出する。

|           |  |
|-----------|--|
| 研修主催者     | 東京都中小企業振興公社  |
| 研修名（注）    | 女性起業ゼミ   |
| 研修内容（テーマ） | 見込み顧客と顧客のニーズへの向き合い方、市場調査の仕方と競合との差別化、ビジネスモデルの構成要素とその作り方 |
| 研修日程（時間数） | 平成29年8月〇日、×日、△日、☆日（計4日間 13.5時間）                        |

（注） 創業・起業支援に関するセミナー等に限る。

### (2) 実務研修受講区分 ※該当するものに■

- ☒ 助成対象期間内に以下の実務研修を受講し、その費用を申請する。
- ☐ 申請日から過去3年以内に実施予定の事業に係る実務研修を受講しており、修了証を提出する。
- ☐ 同業他社において、実施予定の事業に係る3年程度の実務経験があり、それを証する業務経歴書等を提出する。
- ☐ 実施予定の事業に係る資格を有し、それを証するものを提出する。

|                  |   |
|------------------|---|
| 研修主催者            | ***食品衛生協会   |
| 研 修 名            | 食品衛生責任者養成講習会  |
| 研修内容（テーマ）        | 食品衛生責任者について   |
| 研修日程（時間数）        | 8時間   |
| 受 講 費 用          | 10,000 円  |
| 受講者職・氏名          | 東京 花子   |
| 受講の必要性・業務との関連性など | 喫茶店での調理営業を行うに当たり、食品衛生責任者を設置することが義務付けられており、開業に当たり必須となるため |

## 7. 事業実施スケジュール

助成事業実施開始日から開業までのスケジュールを記載してください。取組項目の欄に計画内容を記載し、その実施期間を横の棒線で示してください。（開始と終了は●で示してください。例：●—●）

助成事業実施期間（平成29年9月1日から平成31年8月31日まで）

| 取組項目                      |                | 平成29年 |       |        | 平成30年 |   |   |
|---------------------------|----------------|-------|-------|--------|-------|---|---|
|                           |                | 7～8月  | 9～10月 | 11～12月 | 1月    | 月 | 月 |
| 店舗新装・改装工事、設備・備品購入、宣伝・広告活動 | 店舗改装工事         |       | ●     |        |       |   |   |
|                           | 備品類購入・搬入       |       | ● — ● |        |       |   |   |
|                           | チラシ作成・配布       |       | ● — ● |        | ●     |   |   |
|                           | HP 作成          |       | ● — ● |        | ●     |   |   |
|                           | 店舗開店           |       |       |        | ●     |   |   |
|                           |                |       |       |        |       |   |   |
|                           |                |       |       |        |       |   |   |
|                           |                |       |       |        |       |   |   |
|                           |                |       |       |        |       |   |   |
|                           |                |       |       |        |       |   |   |
| 研修受講                      | 女性起業ゼミ受講       | ●     |       |        |       |   |   |
|                           | 食品衛生責任者養成講習会受講 |       | ●     |        |       |   |   |
| 店舗賃借                      | 賃貸借契約          | ● — ● |       |        |       |   |   |

# 8. 開業における資金調達計画

開業に必要な資金及びその調達方法を記載してください。

| 開業時の投資計画                           |       | 金額(千円) | 資金調達方法・内容               |  | 金額(千円) |
|------------------------------------|-------|--------|-------------------------|--|--------|
| 設備資金(店舗賃借及び内外装工事、設備導入等に係る資金)       |       |        | 自己資金(預金等)               |  |        |
| (内訳)                               |       |        | (内訳)                    |  |        |
| (1) 店舗改装工事費                        | 2,160 |        | (1) 預金                  |  | 1,983  |
| (2) 厨房機器購入費                        | 1,080 |        | (2)                     |  |        |
| (3) 什器・備品購入費                       | 1,080 |        | (3)                     |  |        |
| (4) 店舗賃貸に係る経費<br>(家賃3か月分及び敷金・礼金)   | 972   |        | (4)                     |  |        |
| (5)                                |       |        | ③ 自己資金 計                |  | 1,983  |
| (6)                                |       |        | 借入金                     |  |        |
| (7)                                |       |        | 親族・知人、その他からの借入金<br>(内訳) |  |        |
| (8)                                |       |        | (1) 父親より借入              |  | 1,000  |
| (9)                                |       |        | (2)                     |  |        |
| (10)                               |       |        | (3)                     |  |        |
| ① 設備資金 計                           | 5,292 |        | (4)                     |  |        |
| 運転資金(商品・原材料等の仕入、人件費・賃金、宣伝広告等に係る経費) |       |        | 金融機関からの借入<br>(内訳)       |  |        |
| (内訳)                               |       |        | (1) 日本政策金融公庫より借入        |  | 3,500  |
| (1) 商品・材料等の仕入れ(3か月分)               | 624   |        | (2)                     |  |        |
| (2) HP作成費                          | 324   |        | (3)                     |  |        |
| (3) チラシ作製費                         | 33    |        | (4)                     |  |        |
| (4) 光熱水費等(3か月分)                    | 210   |        | ④ 借入金 計                 |  | 4,500  |
| (5)                                |       |        | その他                     |  |        |
| (6)                                |       |        | その他の資金<br>(内訳)          |  |        |
| (7)                                |       |        | (1)                     |  |        |
| (8)                                |       |        | (2)                     |  |        |
| (9)                                |       |        | (3)                     |  |        |
| ② 運転資金 計                           | 1,191 |        | ⑤ その他 計                 |  | 0      |
| 合 計 (①+②) (注1)                     | 6,483 |        | 合 計 (③+④+⑤) (注1)        |  | 6,483  |

注1 開業時の投資計画の合計金額(①+②)と資金調達方法・内容の合計金額(③+④+⑤)の合計金額が一致するように記載してください。



黒字の欄には自動計算式が組み込まれており、経費区分別明細に  
入力した金額が自動転記されるようになっています。

9. 助成事業の資金計画

(1) 経費区分別内訳

(単位:円)

| 経費区分     |                        | 助成事業に要する<br>経費 (税込) | 助成対象経費<br>(税抜) | 助成金交付申請額<br>(千円未満切捨)                             |
|----------|------------------------|---------------------|----------------|--|
| 事業所整備費   | 店舗新装・改装工事費 (注1)        | 2,160,000           | 2,000,000      | <b>宣伝・広告費の<br/>助成対象経費の<br/>上限額は150万<br/>円です。</b> |
|          | 設備・備品購入費 (注1)          | 1,814,400           | 1,680,000      |  |
|          | 宣伝・広告費 (注2)            | 356,400             | 330,000        |  |
|          | 小 計                    | 4,330,800           | 4,010,000      | 3,007,000  |
| 実務研修受講費  |                        | 10,000              | 9,259          | 6,000  |
| 店舗賃借料    | 1年目<br>※月12万円が交付申請額の上限 | 1,944,000           | 1,800,000      | 1,350,000  |
|          | 2年目<br>※月10万円が交付申請額の上限 | 1,944,000           | 1,800,000      | 1,200,000  |
|          | 小 計                    | 3,888,000           | 3,600,000      | 2,550,000  |
| 合 計 (注3) |                        | 8,228,800           | 7,619,259      | 5,563,000  |

(2) 資金調達内訳

| 区 分      | 金 額       | (単位:円)   |      |
|----------|-----------|----------|------|
| 自 己 資 金  | 3,728,800 |          | 預金   |
| 金融機関借入金  | 3,500,000 | 日本政策金融公庫 | 内諾済み |
| 役員等個人借入金 | 1,000,000 | 父親       |      |
| その他借入金   |           |          |      |
| 合 計 (注3) | 8,228,800 |          |      |

- (注1) 「店舗新装・改装工事費」又は「設備・備品購入費」の申請は必須となります。  
(注2) 宣伝・広告費の助成対象経費は150万円が上限となります。  
(注3) 経費区分別内訳における助成事業に要する経費と資金調達内訳における合計の金額が一致するように作成してください。

## (3) 経費区分別明細

## ア 事業所整備費

## (ア) 店舗新装・改装工事費

(単位：円)

| 経 費 名 | 単価        | 数量 | 助成事業に要する<br>経費 (税込) | 助成対象経費<br>(税抜) |
|-------|-----------|----|---------------------|----------------|
| 改装工事費 | 2,000,000 | 一式 | 2,160,000           | 2,000,000      |
|       |           |    |                     |                |
| 計     |           |    | 2,160,000           | 2,000,000      |

店舗開設に係る工事や設備導入、広報活動、研修受講のうち、助成対象経費として申請するもののみ記載してください。

## (イ) 設備・備品購入費

(単位：円)

| 経 費 名    | 単価      | 数量 | 助成事業に要する<br>経費 (税込) | 助成対象経費<br>(税抜) |
|----------|---------|----|---------------------|----------------|
| 業務用冷蔵庫   | 300,000 | 1  | 324,000             | 300,000        |
| コーヒーマシン  | 300,000 | 1  | 324,000             | 300,000        |
| コーヒー豆焙煎機 | 280,000 | 1  | 302,400             | 280,000        |
| テーブル・ソファ | 400,000 | 2組 | 864,000             | 800,000        |
| 計        |         |    | 1,814,400           | 1,680,000      |

## (ウ) 宣伝・広告費

(単位：円)

| 経 費 名  | 単価      | 数量   | 助成事業に要する<br>経費 (税込) | 助成対象経費<br>(税抜) |
|--------|---------|------|---------------------|----------------|
| HP製作費  | 300,000 | 一式   | 324,000             | 300,000        |
| チラシ作製費 | 60      | 500枚 | 32,400              | 30,000         |
| 計      |         |      | 356,400             | 330,000        |

## イ 実務研修受講費

(単位：円)

| 経 費 名       | 単価     | 数量 | 助成事業に要する<br>経費 (税込) | 助成対象経費 (税抜) |
|-------------|--------|----|---------------------|-------------|
| 食品衛生責任者養成研修 | 10,000 | 1  | 10,000              | 9,259       |
|             |        |    |                     |             |
| 計           |        |    | 10,000              | 9,259       |

※ 経営研修に係る受講費は助成対象となりません。

## ウ 店舗賃借料

(単位：円)

| 経 費 名                  | 月額      | 月数 | 助成事業に要する<br>経費 (税込) | 助成対象経費 (税抜) |
|------------------------|---------|----|---------------------|-------------|
| 1 年目<br>※交付決定日から12か月以内 | 162,000 | 12 | 1,944,000           | 1,800,000   |
| 2 年目<br>※交付決定日から13か月以降 | 162,000 | 12 | 1,944,000           | 1,800,000   |
| 計                      |         |    | 3,888,000           | 3,600,000   |